



産学連携を強力に後押し

サイエンス・テクノロジーの研究成果を堅実に社会実装する

サイエンス・テクノロジー×ビジネスのハイブリッドなプロフェッショナル集団が、産学連携を支援します

産学連携による社会実装を強力に後押しします

今後の日本の国際競争力を継続的に維持していくためには、日本全国の大学や研究機関等で行われている様々な研究シーズを効率よく社会実装し、多数のイノベーションを生み出していくことが重要であると考えられます。しかし、事業化されて社会実装まで到達するのは一部のシーズに限られているのが現状です。デロイト トーマツ グループではビジネスに関するコンピテンシーを活かして、産学連携を強力に後押しします。

産学連携による社会実装の課題

研究シーズの事業化とスケールを伴った社会実装がなかなか難しい理由は様々考えられますが、一つの視点としてビジネスの視点でみると以下の3点が考えられます。

- 研究シーズの事業化から社会実装までは長い時間が掛かります。時間が掛かるが故に、大学、産学連携組織、弁護士・弁理士等の専門家、起業家、大企業の関係者が初めから出口戦略まで一気通貫して見通すことが難しく、関与が途切れ途切れになりがちです。
- 各人の専門性も学術分野ごと、ビジネスコンピテンシーごとに細分化されており、様々な組織・機関に所属しているがために関与のモチベーションや関与可能程度、KPIが異なっており、一つのシーズを関係者で連携して最後まで推進することが難しいことが大きな原因であると考えています。
- サイエンス・テクノロジーとビジネスのハイブリッド人材の集団が、研究開発という中長期の時間がかかる活動に安定して取り組むことのできる組織が日本には不足しており、これが産学連携における大きな課題の一つと考えています。

求められるプロフェッショナル集団

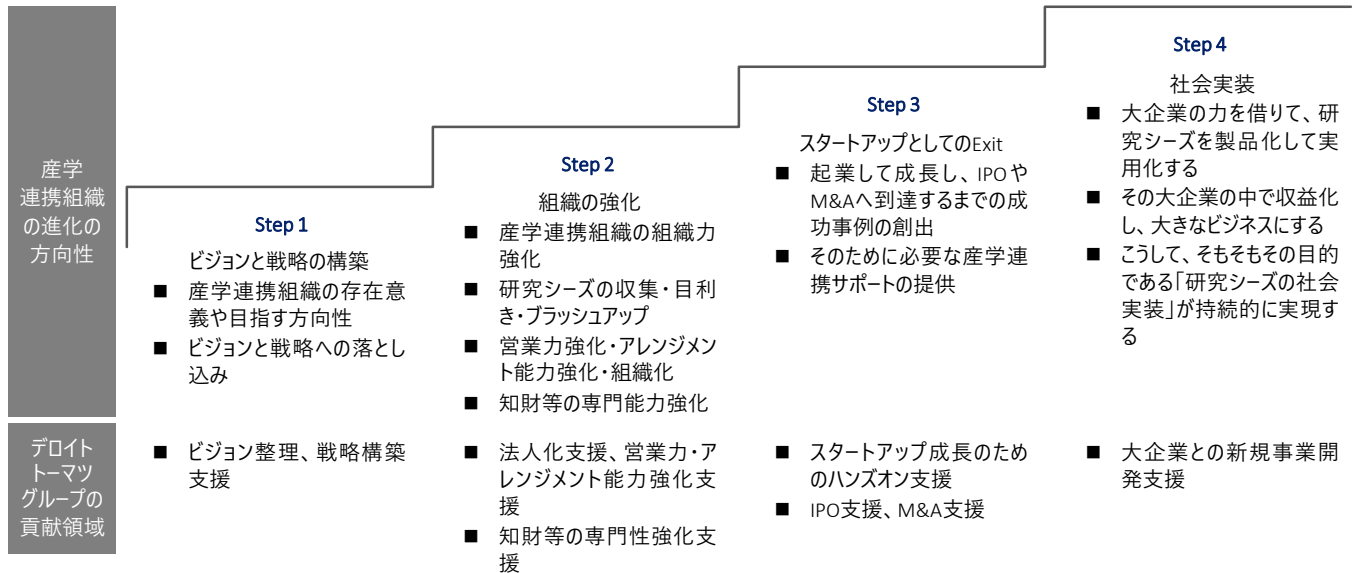
研究シーズの事業化とスケールを伴った社会実装のためには、研究シーズの内容をある程度理解した上で、ビジネスプラン策定やその実行戦略、マーケティング、ブランディング、プロモーション、資金調達、知財戦略、プロジェクトマネジメントといったビジネスのスキルも必要になります。さらには、そうした研究業界以外のビジネス部門の関係者と会話・交渉するために、研究シーズをわかりやすく説明してビジネスプラン化する翻訳能力のほか、戦略立案や調整能力も含めた、研究シーズもビジネスも理解したうえでリーダーシップを取る能力が長期的に必要なになります。デロイト トーマツ グループではそうしたプロフェッショナル集団を構築しています。

デロイト トーマツ グループの強み

デロイト トーマツ グループでは企画立案、戦略、財務会計、知的財産、税務、プロジェクトマネジメントといったビジネスのコンピテンシーと、第三者性・客観性といった性質、日本全国30箇所以上の地区事務所ネットワーク、世界150カ国のデロイトメンバーファームとのグローバルネットワークを保有しています。また、これまで築いてきた様々な業界でのリレーションを活用して、産学連携分野における研究シーズの社会実装を強力に後押しします。

産学連携は下記4ステップに分けられます。デロイト トーマツ グループではこれらのステップごとに、各大学・産学連携組織・スタートアップ・大企業に向けた支援可能な体制を構築し、一気通貫で中長期的に伴走支援のサービスを提供いたします。

図 産学連携から社会実装までの流れ



サービス提供対象

起業を目指す研究者、起業後にExitを目指す経営者、スタートアップを支援したい産学連携関係者、スタートアップと連携してオープンイノベーションを推進したい事業会社、政府機関や金融機関、VCなど産業振興に関連する方々と広く連携し、研究シーズの社会実装に貢献します。



研究者・産学連携機関向け

- ✓ 資金調達
- ✓ 市場動向調査
- ✓ 事業計画策定
- ✓ 起業・Exit支援
- ✓ 製品化支援



事業会社向け

- ✓ 技術部門の強化
- ✓ 市場動向調査
- ✓ 事業計画策定
- ✓ M&A支援
- ✓ 新規事業開発、事業化支援



政府機関・産業振興機関向け

- ✓ 市場動向調査
- ✓ 需要予測
- ✓ 事業計画策定
- ✓ アクセラプログラム等の企画立案・運営支援

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

※ 貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オースランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、 (www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001